

福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻 カリキュラム表(仮)

区分	授業科目	副題	単位		備考
			前期	後期	
基礎科目	福祉共創社会論（前後期同一内容）	福祉共創社会の概念とそれに基づく「福祉社会実践・経営コース」「消費者志向経営コース」の価値創造と実践について学ぶ	1	1	
	研究方法概論（前後期同一内容）	アカデミック・ライティング、研究方法論（定量・定性等）について学ぶ	1	1	
	福祉サービスマネジメント概論（前後期同一内容）	社会福祉組織・経営論、福祉サービスマネジメント等について学ぶ	①	①	1科目選択必修
	経営管理概論（前後期同一内容）	経営管理の基礎的な理論の実践方法について学ぶ	①	①	
	消費者志向経営概論（前後期同一内容）	消費者志向経営の基礎的な理論と事例について学ぶ	①	①	
発展・応用科目	理論	社会保障政策論	少子高齢化に対応した社会保障・労働市場改革や福祉の規制改革の考え方等について学ぶ	②	
		医療・福祉法制度論	医療、福祉制度などを法的視点から課題を分析し、改正点を考察する	②	②
		ジェンダーと社会政策	ジェンダー平等・公正の実現に向けた社会政策の課題等を研究		②
		ワークライフキャリア論	生活と仕事の満足度の向上とキャリア形成をD&Iの視点から考察する		②
		生活福祉経営研究	福祉・生活支援サービスについて生活経営・生活福祉の視点から研究	②	②
		保健医療福祉研究	EBPIに基づく、医療・福祉、精神保健、在宅ケア領域の研究	②	②
		児童家庭福祉研究	要保護・要支援児童および家族の社会的包摂に関する研究	②	②
		地域福祉研究	地域福祉理論・地域福祉政策・地域福祉実践に関する研究	②	②
		組織行動論	組織が機能的に活動するための管理方法について学ぶ	②	
		労働とジェンダー	現代の労働の態様と労働・福祉政策をジェンダー視点から考察		②
		持続可能性と公共政策	「持続可能性」について、公共政策と企業活動の面からの理解をケーススタディを取り入れて実践的に深めることを目的とする		②
		消費者政策論	取引コスト論、ソフトローの理論、行動経済学と消費者政策	②	
		公共政策論	企業活動と公共政策、競争政策、規制改革、など	②	
	日本経済システム論	日本経済の課題、イノベーション、経済のサービス化、プラットフォームの問題		②	
	現代生活経営研究	現代社会における家族・生活問題、多様な働き方と就業環境、地域共生社会についてジェンダー及び生活経営の視点から研究	②	②	
	CSR論	CSRの概念・歴史、ISO26000、コンプライアンス、サプライチェーンCSR、「持続可能性と社会ビジネス」含む		②	
	実践的手法	スーパービジョン研究	高度専門職の人材育成教育法と組織管理論	②	②
		ソーシャル・イノベーション論	立場の異なる組織が組織の壁を越えて社会問題を解決するコレクティブインパクトの実践法を修得する		②
		地域資源開発論	地域社会論を基礎に地域資源開発・地域計画を研究	②	
		対人関係構築論	虐待、DV、ひきこもり、いじめなどの社会的問題に関係論的アプローチで論ずる	②	
		臨床倫理と実践	臨床死生学、クライアント、組織、制度間で生じる倫理的問題と解決方法論		②
		データサイエンス	様々な手法を用いてデータを分析、予測する手法を学ぶ		②
		消費者教育	消費の理解（持続可能性）、生活の管理と契約、消費者の参画・協働	②	
		消費生活経済論	生産の経営学と「再生産」の経済学、エンシカル消費、フェアトレード、リサイクル、地産地消、サプライチェーンの透明性、など	②	
		福祉サービスマネジメント（前後期同一内容）	福祉サービスマネジメント、リスクマネジメント、社会福祉法人経営	①	①
		保育実践・経営論	保育現場における実践、経営手法、課題を考察する	②	
リーダーシップ論		集団の改革に必要な考え方や行動について、アダプティブリーダーシップ論を活用して学ぶ	②		
会計学		企業や病院等の原価計算や予算管理等、経営管理者の意思決定に必要な管理会計を含めた会計全般を学ぶ	②		
消費者志向経営論		企業の役割と責任、企業のガバナンス（ステークホルダーの役割）、事故情報の収集、消費者トラブルの実態と解決	②		
消費者の安全	事故情報の収集、消費者トラブルの実態と解決、EUの規制と消費者問題		②		
ソーシャルビジネス論	社会問題の解決と起業、地域活性化の事例研究		②		
組織のリスク・マネジメント	情報社会と情報リスク、企業価値と安全リスクマネジメント、法的リスク、コンプライアンス含む	②			
マーケティング戦略論	顧客創造とマーケティング空間、政策論としてのマーケティング		②		
起業と組織	地域経済と中小企業、中小企業を支える仕組み、組織、起業と経済活性化を学ぶ	②			
科目研究	福祉共創マネジメント研究	課題研究指導または修士論文作成指導	4	4	

修了要件

学生は、所定の年限在学し30単位以上修得するほか、課題研究報告書又は修士論文を提出して合格判定を得ること。

- 1)基礎科目:「福祉共創社会論」(1単位)、「研究方法概論」(1単位)を必修とする。「福祉サービスマネジメント概論」「経営管理概論」「消費者志向経営概論」(各1単位)の中から1科目選択必修とする。
- 2)発展・応用科目:理論と実践的手法から19単位以上を選択科目として履修する。
- 3)研究科目:「福祉共創マネジメント研究」(8単位)を必修とする。
- 4)その他、生活機構研究科福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)を選択科目として履修することができる。

履修の方法

学生は、修了要件を充足するように履修すること。なお、「発展・応用科目」は身に付けたい力に応じて系列を跨いで履修することができる。